

**平成24年度**

**主要施策の成果**

**平成25年10月**

**大田区**

## 平成24年度 主要施策の成果

平成24年度の主な事業（おおた未来プラン10年の主な事業）と決算額は、次のとおりです。  
 なお、おおた未来プラン10年の主な事業のうち、財政負担を伴う事業のみを掲載しています。

事業名	内容	決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦健康診査の充実 妊婦の健康診査にかかる費用の一部を助成（一人当たり14回）し、健診の受診率は88.7%でした。 また、妊婦超音波検査（一人当たり1回）及び里帰り等における健康診査費用の一部を助成しました。	428,925,120
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進 健やかな子育てを支援するため、出生数5,691人のうち、延べ5,583人（保健所4,937人、子ども家庭支援センター646人）の乳児がいる家庭を、生後4か月頃までに訪問しました。次年度の訪問率向上のため、未訪問が生じる原因を分析しました。 産後うつスクリーニングテスト等により、提供サービスの標準化及び質の向上を図りました。 また、子育ての孤立化を防ぐため、様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ、養育支援家庭訪問事業、児童館、家事・育児支援サービス等民間の社会資源の情報提供を行いました。支援が必要な家庭には、適切なサービスに結びつけるよう同行受診等により支援しました。	29,228,804
3	両親学級（一日制）の充実 育児に関する保健知識の習得や、両親で子育てをするという意識啓発の一環として、父親の育児参加を促すことを目的に土日を中心に夫婦参加型の両親学級を開催しました（一日制：土日開催29回・参加者延べ1,579人、平日開催1回・参加者33人、三日制：平日開催38回・参加者延べ2,244人）。 平成24年1月から開始した電子申請を周知し、申請の利便性を図るとともに、参加希望者名簿の一元管理化により落選者の減少に努めました。 三日制両親学級については参加の利便性を図るため、24年度から全て異なる曜日（平日）で開催しました。	6,251,868
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	親の子育て力向上支援 子育ての戸惑いや悩みなどに加え、関心のあることをグループで話し合いながら、自分に合った子育てを学んで行くグループワークを8コース（1コースは週1回を6週間連続、参加者77人）実施しました。	761,903
2	子育て応援サイトの運営 両親・育児学級や子育て講座、妊娠期から乳幼児向けの情報や、子ども科学教室等小中学生以上向けの情報等、最新の子育て情報を、子育て応援サイトで提供しました。平成24年度のアクセス数は548,701件でした（前年度比63,899件増）。 区民委員の運営による「おおた子育てほっとカフェ」については、昨年度に引き続き編集委員会を開催（12回）し、委員の取材記事の編集を行い、サイトに掲出しました。今年度は委員を8人から12人に増やし、様々な世代のニーズを取り入れた記事をより多く作成できたこともあり、アクセス数を大幅に伸ばすことができました。	7,578,154
3	家庭福祉員制度の充実 自宅で2歳未満の乳児を対象に保育を実施する家庭福祉員（保育ママ）の新規認定をしました。 また、平成25年度開設予定の、古川グループ保育室の保育ママを公募し、3人を選定しました。 家庭福祉員に、運営費等を助成しました。	125,985,082

事業名		内容	決算額(円)
4	認証保育所支援	低年齢児保育や長時間保育等のニーズによりいっそう応えるため、新たに4か所の認証保育所に開設支援を行い、総定員数が1,504人(前年度比151人増)となりました。	1,516,312,642
5	区立保育園の改築・改修の推進	森が崎保育園について、改築工事が竣工し、定員を30人拡充して開園しました。池上第二保育園については、仮園舎へ移転し、改修工事に着工しました。 六郷保育園改築工事の事前調査として、地盤調査、土壌調査を実施しました。	438,962,051
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます			
1	基礎学力の定着	児童・生徒が学力を確実に身に付けられるよう、算数・数学のステップ学習プリント、習熟度別プリントを全小中学校に配布し、取り組みました。 全小中学校で放課後及び土曜補習教室を開催しました。土曜補習教室では算数・数学・英語を各校6回以上実施しました(参加者:小学校延べ22,935人(前年度比4,053人増)、中学校延べ7,323人(同1,099人増))。	94,671,938
2	小中一貫教育の推進	全区立小学校第5・6学年において、外国語活動プログラムに基づく外国語活動を実施しました。 昨年度作成した自然体験プログラムにのっとり、小学校第5・6学年、中学校第1学年の移動教室を実施しました。 小中一貫教育モデル地区(志茂田中学校区)の研究発表会を実施し、研究成果を区立小中学校全校で共有しました。	481,415
3	不登校施策の充実	ケース会議を開催し、関係者・関係機関とともに対象児童・生徒への対応を検討するとともに、組織的な対応を充実させました。 教育相談員による学校訪問を、全小中学校で実施し、スクールカウンセラーの活用や関係機関と連携することを助言しました(各校3回)。 大森地区又は調布地区に適応指導教室を新規開設するため、引き続き候補地選定を進めました。	8,828,031
4	日本語指導教室の充実	小学生(58人)、中学生(22人)に、1人60時間の日本語初期指導を実施しました。蒲田小学校、蒲田中学校において、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を実施しました(小学生20人、中学生23人)。	17,117,700
5	学校施設の改築	志茂田小学校・志茂田中学校の改築について、基本構想と基本計画を策定しました。 東六郷小学校の改築については、基本設計が完了し、実施設計に入りました。 嶺町小学校の改築については、校舎改築第Ⅰ期工事が完了しました。	1,784,739,475
6	学校施設の緑化の推進	地球に優しいまちづくりを進めるとともに、環境教育の充実を図るため、雪谷小学校の校庭芝生化及び嶺町小学校と出雲中学校の屋上緑化を行いました。	94,334,789
7	学校運営システムの構築	昨年度構築完了した学校運営システム(教育委員会事務局、区立小中学校等94拠点を結ぶネットワーク)の運営・保守を実施しました。 事務事業改善推進委員会作業部会(2回)と保健機能検討会(3回)を開催し、校務支援システムの文書連絡機能運用課題及び保健管理機能の初期設定項目の検討を行いました。 小学校モデル校9校及び中学校全28校で、成績処理機能を活用して、通知表を作成しました。 また、小学校モデル校9校以外の小学校50校でも、成績処理機能の活用準備として、通知表等の帳票作成を完了しました。	336,267,912

事業名	内容	決算額(円)	
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります			
1	学童保育及びフレンドリーおおた事業の充実	<p>おおたっ子ひろば(6か所)、フレンドリーおおた(9か所)を運営しました。</p> <p>4月1日時点での学童保育登録者数は、おおたっ子ひろばが369人(年間延べ利用者数67,071人、一般利用における年間延べ利用者数65,703人)、フレンドリーおおたは393人(年間延べ利用者数69,593人)でした。</p>	927,539,970
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります			
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります			
1	健康づくりの推進	<p>実践編パンフレット「私の健康づくり大・作・戦!」を作成し、パンフレットを利用した健康づくり講演会(18回、参加者704人)を開催しました。</p> <p>区民の健康づくり活動を相互に結びつけることを目的とした健康づくりネットワーク(27団体登録中)を継続し、グループ交流会を実施しました。ネットワークグループと共同で、自主的な健康づくり支援として「私の健康づくり大・作・戦!おおた健康プラン実践編パンフレット別冊 健康ウォーキングマップ」池上本門寺編・旧東海道美原通り編を作成しました。</p> <p>大腸がんクーポン検診を新たに実施しました(受診者数2,819人)。</p> <p>また、緑内障検診では、対象者に65歳を追加し実施しました(受診者数2,412人)。</p>	1,653,305,595
2	食育の推進	<p>食育検討会(2回)を開催して、おおた健康プランの食育推進等に関する検討を行いました。</p> <p>食の大切さを啓発するため、食育フェア(1回)を開催し、学校・保健所等における食育活動を紹介するパネル展示やレシピパンフレットの配布等を行いました。</p> <p>「行動科学に基づいた食生活支援」をテーマとした講習会(1回、参加者47人)を開催したほか、東京誠心調理師専門学校と共催で、親子食育教室「レストランシェフキッズ」(1回、参加者27組54人)を開催しました。</p>	459,207
3	地域医療連携の推進	<p>区民が安心して質の高い医療が受けられるよう、区内医療関係者の主体的な活動を支援する形で、連携を推進しました。具体的には、入院医療協議会を始めとする各種会議体への参加、区民公開講座(共催8回、参加者延べ1,346人)等を実施しました。</p> <p>また、在宅医療連携調整窓口の設置に対する補助や、厳しい医療環境にある小児救急を支援する事業への補助を行い、赤ちゃんからお年寄りまで適切な医療が区内で受けられる環境づくりを支援しました。</p> <p>災害医療に関しては、東京都の防災計画見直しを受けて、大田区地域防災計画の災害医療部分について大幅に改訂しました。</p>	119,395,038
4	食の安全確保	<p>より高度な衛生管理手法を新たに導入した大規模給食施設等が4施設増加し、25施設となりました。</p> <p>ホームページによる健康危害情報の提供として、ボツリヌス食中毒等について一部内容を変更して、情報の迅速な提供を行いました。新たに別のコンテンツを作成することで、住民祭や学園祭などで食品を取り扱う場合の説明をわかりやすくしました。</p> <p>また、申請書ダウンロードに食品衛生関係の様式のコンテンツを新たに作成しました。</p> <p>大田区保健所情報メールの周知に努め、メールを受信する登録団体を、19団体から26団体に増やし、健康危害及び食品安全に関する情報を発信(12回)しました。</p>	20,978,026

事業名		内容	決算額(円)
5	健康危機管理体制の整備・充実	<p>昨年度に改定した感染症対応マニュアルの運用を開始し、実際の運用事例に合わせて、内容を随時修正し、新たな記録シートを作成・追加しました。</p> <p>(仮称)大田区新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に向けて検討準備を開始しました。改定の際、効果的な訓練の手法が取り入れられるよう、患者搬送訓練や東京空港検疫所の訓練に参加し、参考事例の把握に努めました。</p> <p>また、備蓄在庫のマスクについては、平常時の適正在庫量を見直し、保存年限の長いものの一部を、区の高齢者施設等で活用することとしました。</p>	494,247
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちをめざします			
1	ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定・推進	<p>おおたユニバーサルデザインのまちづくり区民推進会議(2回)、UD推進部会(3回)、UD普及部会(3回)を開催し、区民等とユニバーサルデザインのまちづくりの普及、推進等について検討しました。</p> <p>おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UDパートナー)登録制度により、区民を登録(42人)しました。UDパートナーにより、ユニバーサルデザインの視点で公園・施設等の点検(16か所)を実施しました。</p> <p>東京都のユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業のモデル地区に指定されている山王、馬込、池上地区では、ユニバーサルデザイン教育の推進等の総合学習支援モデル事業を小学校で実施しました。</p>	3,103,790
2	誰にもわかりやすいサイン整備	<p>区役所本庁舎地下駐車場出入口及び場内の誘導案内サインを更新しました。表示を大きくわかりやすくし、一部にはピクトグラム表示や外国語併記を行い、車往来時の安全性を高めました。また、駐輪場入口及び出口の案内サインをピクトグラムと外国語併記に変更するなどにより、出口からの乗り入れを防ぐとともに、入口の場所がすぐわかるようにしました。</p> <p>「大田区サイン基本計画」に掲げる事業について、平成23年度中の取組み実績をとりまとめ、ホームページ等で公表しました。</p>	9,450,931
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります			
1	(仮称)障がい者総合サポートセンターの設置	<p>基本設計・実施設計ともに完了しました。</p> <p>新井宿地区町会長会議にて、図面と模型を用いて基本設計内容を説明しました。</p> <p>また、中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく説明会を実施しました。</p> <p>ユニバーサルデザイン点検会(UDパートナー30人参加)を実施しました。その他にも、各障害者団体に個別に図面と模型を用いて設計内容を説明し、意見聴取しました。</p> <p>サポートセンター実施事業の具体的な実施方法や運営方式の検討について、サポートセンター検討委員会(7回)を実施しました。</p> <p>また、サポートセンター設置についての進捗状況を周知するためのパンフレットを作成しました。</p>	37,595,740
2	就労支援の充実	<p>障がい者の一般就労を促進するため就労相談を実施し、相談件数は7,347件(うち新規相談169件)でした。新たに精神・発達障がいの相談グループを試行しました(利用者数延べ46人)。障がい者の就労促進を行い、54人が新規就労しました(障がい者就労支援センター15人、特別支援学校新卒25人、通所施設14人)。</p> <p>一般企業及び区役所で職場体験実習(参加者延べ118人)を実施しました。</p> <p>就労者437人について、会社訪問、就業生活相談、仲間との余暇の場の提供等の就労定着支援を行いました。</p> <p>大田区自立支援協議会精神障がい者の就労支援部会が主催して、精神障がい者を対象とした一般企業への職場体験実習を実施しました(3企業へ8人が参加)。</p>	10,603,004

事業名		内容	決算額(円)
3	地域生活移行支援(グループホーム等)の充実	<p>親なき後の障がい者等の自立をサポートするため、グループホーム・ケアホームの整備支援を行い、2施設が竣工しました。</p> <p>つばさホーム前の浦の緊急一時保護事業の利用者に対して特別介護人を派遣することで、利便性の向上を図りました。</p> <p>入院している精神障がい者が退院後、安定した地域生活を送ることができるよう、入院中から退院準備に向けての支援や、退院後の治療中断防止等の支援を行う地域生活移行支援コーディネーター(1人)を、昨年度に引き続き配置し、23人が利用しました。</p>	29,825,500
4	ふれあい広場事業の充実	<p>10月21日に「しょうがい者の日のつどい」(参加者4,000人)を大田区総合体育館にて完成記念として開催し、トランポリン、ピアノコンサート、阿波踊り等、会場の広さを活かした参加型のプログラムを多く実施しました。</p> <p>また、大森東福祉園、こども発達センターわかばの家等の施設で、合同開催を含め16回の福祉施設まつりを開催しました。</p> <p>障害者福祉強調月間を実施し、パネル展(3か所)・文化展(出品者433人)を開催しました。しょうがい者巡回パネル展では、各障がい者施設の通所者が作成に携わることができる参加型とし、施設紹介や施設のお祭りの様子等をパネルにして展示しました。</p> <p>また、広く区民に周知されるよう、掲示場所を民間施設も含め拡大しました。</p>	6,273,804
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります			
1	生涯学習リーダーの育成	<p>生涯学習リーダー育成の一環として、講座企画について学ぶ生涯学習人材養成講座(1講座、9回 参加者17人)を実施しました。</p> <p>生涯学習プランナー、コーディネーター等養成講座修了者及び公募による企画員(24人)が、区民参加型企画運営講座(3講座、計19回、参加者131人)を開催しました。</p> <p>また、生涯学習リーダー(26人)が企画運営を行う、生涯学習リーダー企画講座(3講座、計19回、参加者140人)を開催しました。</p> <p>地域スポーツクラブ指導者養成講習会(3回、参加者17人)を開催したほか、大森、蒲田地区において地域住民が主体となって運営する地域スポーツクラブの設立支援を行いました。</p> <p>青少年リーダー講習会(2講座、計9回、参加者37人)を開催しました。</p>	923,742
2	生涯学習センターの整備	<p>生涯学習相談会(15回、来場者895人、相談件数202件)を開催しました。</p> <p>生涯学習相談会をはじめ、情報発信、講座の企画運営等について、区民(生涯学習リーダー等)と共同で実践的に進めることができました。</p>	229,697
3	スポーツ施設の整備(大田区総合体育館の整備)	<p>6月30日に開館後、バレーボールやバスケットボールなど各競技のトップレベルの試合や大会が定期的で開催されています。</p> <p>区民の健康をスポーツで支えるスポーツ教室を開催し(1,746教室、参加者延べ13,198人)、区民の生涯スポーツの拠点として機能しています。</p> <p>来館者の合計は、214,479人に達しました。</p>	308,589,998
4	図書館の改築・改修	<p>入新井図書館において、お話し会(56回、参加者2,185人)やリサイクル市(752冊提供)の開催等、地域ボランティアと連携し、サービスの向上を図りました。</p> <p>23年度決定した六郷図書館の改築について、住民説明会を実施するとともに、実施設計について委託業者を決定しました。</p> <p>また、各図書館の改修については現状調査を行い、優先度を考慮して計画的に改修を進め、機能維持を図りました。具体的には、池上図書館の屋上防水工事、久が原図書館の空調機取替工事、六郷図書館の空調設備機能保持工事・屋上防水工事、下丸子図書館の屋上防水工事・照明改修工事・火災報知機及び放送設備取替工事を実施しました。</p>	93,536,800

事業名		内容	決算額(円)
5	馬込文士村資料の活用	博物館収蔵品の資料整理カード及び保管状況が整備された資料を使用し、博物館常設展の一部作品の入替えと、展示パネルの製作及び原稿資料の複製製作を行いました。また、常設展示の充実に必要な文士村資料について調査、研究を深め、保管管理状況も改善しました。 他の美術館等が開催する企画展への文士村資料の貸出協力（横須賀美術館・青森県立美術館他）のほか、大学機関の研究報告書作成のための資料貸出しを行いました。 馬込文士村ガイドの会や馬込文士村継承会などの団体及び地域との事業協力や資料貸出しを行いました。	693,535
施策1-2-5 安定した暮らしと人権を守ります			
1	女性の就労支援（再チャレンジ等）	女性の働く意欲と能力を活かして再就職や起業にチャレンジできるように、働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ（2回、参加者延べ37人）、育休ママのためのパワーチャージセミナー（3回、参加者延べ42人）、お仕事復活ナビ（4回、参加者延べ113人）、女性のための再就職支援セミナー今日からできる就活ポイント（1回、参加者50人）、女性のための就労応援フェア（1回、参加者32人）、経済的に自立をめざす女性のための3日間集中セミナー（3回、参加者延べ41名）を開催しました。 また、「ワーク・ライフ・バランス」の啓発のため、パパの手でつくる赤ちゃんのハッピータイム（3回、参加者延べ66人）、パパとキッズのチャレンジ大作戦（3回、参加者延べ88人）を開催したほか、パネル展を実施しました。 女性のための相談（こころの悩み・働く女性の悩み）を実施しました（相談件数745件）。	2,983,224
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります			
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります			
1	高齢者の就労促進・起業支援	平成24年2月に開設した大田区高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいきしごとステーション）にて、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催しました。高齢者つながりフェアでブースを設置し、チラシ配布や相談会を実施し、就労相談とともに、大田区いきいきしごとステーションの周知を推進しました。 また、合同就職面接会（参加者170人）、就職面接会（延べ58人）、就労支援セミナー（延べ109人）を開催しました。	24,412,867
2	介護予防の促進	高齢者の介護予防を促進するため、アンケート調査（2,390件回収）を行い、対象となった412人へ二次予防事業を案内しました。 また、通所型介護予防講座いきいきシニア塾（6日制、運動編、口腔編、参加者延べ2,526人）とともに総合プログラム（12回、運動・栄養・口腔がセットになった予防講座）をスポーツクラブにて実施しました。その他、閉じこもりやうつ、認知症等できいきいきシニア塾に通うことができない方を対象に、訪問型による介護予防の個別指導（延べ147人）を行いました。 元気な高齢者向けに、20か所のさわやかサポートで介護予防教室（250回、参加者3,296人）、本門寺公園等4か所の公園で公園体操講座（39回、参加者延べ1,444人）を開催しました。また、認知症予防プログラム（3回、参加者延べ468人）に加え、より認知症予防効果の高い「絵本の読み聞かせ講座」を東京都健康長寿医療センター研究所と共催しました（22回、参加者延べ381人）。 指導者育成の一環として、本門寺公園等4か所の公園で公園体操指導者育成講座（29回、参加者延べ394人）を開催したほか、介護予防活動サポーター養成講座（1回、参加者延べ36人）、介護予防活動リーダー養成講座（1回、参加者延べ88人）を開催しました。	298,060,576

事業名		内容	決算額(円)
施策1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます			
1	地域の見守り体制の整備	<p>高齢者見守り・支え合いネットワーク活動事例集、高齢者見守りチェックシート等の作成や、区報への記事掲載による高齢者見守りの啓発を行いました。</p> <p>平成24年4月から高齢者見守りキーホルダー登録事業（登録者数14,510人）を実施し、6月からは各さわやかサポートに高齢者見守りコーディネーターを配置するなど、高齢者を見守る体制づくりに取り組みました。</p> <p>高齢者見守り推進事業者を新たに3事業者登録したことにより、全14事業者となり、区と連携した見守りを強化しました。</p>	19,749,524
2	家族介護者への支援	<p>平成24年5月に新設した特別養護老人ホーム「バタフライヒル大森南」に、ショートステイ（10人）を併設しました。</p> <p>家族介護者に対する介護方法の指導や健康相談等を実施したほか、家族介護者情報誌「ゆうゆう」を発行（4回）しました。</p> <p>認知症予防講演会（1回、参加者250人）を開催しました。</p> <p>認知症サポーター養成講座を実施（52回）し、約1,600人が認知症サポーターとなりました。</p> <p>家族介護者支援ホームヘルプサービス事業について、区報で周知（2回）し、サービスの利用実績は延べ2,610時間でした。</p>	15,002,744
3	さわやかサポート（地域包括支援センター）の拡充と福祉ネットワークの強化	<p>区が保有する行政情報をさわやかサポートで参照することができる「行政情報参照システム」を開発・導入するとともに、さわやかサポート職員の相談対応能力の向上を目的とした研修（3回、参加者67人）を実施することで、さわやかサポートの機能強化を図りました。</p> <p>さわやかサポート六郷中の（仮称）仲六郷二丁目複合施設内への移転に向けた準備検討を行いました。</p>	609,516,233
4	介護保険施設等の整備支援	<p>認知症高齢者グループホームの整備支援について、2事業者（各3ユニット）を運営事業者として選定し、両事業者とも着工しました（（仮称）グループホームのどか池上、（仮称）グループホーム大森東あやめ）。</p> <p>都市型軽費老人ホームの整備を支援し、3か所の施設が着工しました（（仮称）都市型軽費老人ホームのどか池上、（仮称）ケアハウス大森東あやめ、（仮称）ケアハウス・ハート糎谷。内2か所は認知症高齢者グループホームと併設）。</p>	169,504,605
5	高齢者総合相談体制の構築	<p>高齢者の相談にいつでも応じることができるよう、区窓口が閉庁している時間帯に高齢者ほっとテレフォンを実施し、相談（件数1,107件）に対応しました。事業については区報（4回）、統合ポスター、見守りキーホルダー登録時の申請書類等を活用し、周知を行いました。</p> <p>さわやかサポートへの支援体制として、行政情報参照システムの開発・導入を行いました。</p>	8,722,615
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります			
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	<p>区内警察署との連絡会議において、区の高齢福祉サービスの情報提供や緊急保護時の対応等の意見交換を行い、緊急支援体制の強化を図りました。</p> <p>緊急ショートステイについては、24年度から5床（1床増）としたことにより、満床のため利用できない件数が昨年度と比較して30件（60%）減少し、利用ニーズに応えることができました。</p>	14,660,860
2	高齢者等の権利擁護の推進	<p>成年後見制度について区報や介護保険事業者連絡会等で周知しました。</p> <p>また、社会福祉協議会成年後見センター職員を地域学習会等に派遣し（15回）、支援を行いました。</p> <p>社会福祉協議会成年後見センターにおいて、成年後見制度の活用に向け、窓口相談（1,255件）、専門相談（39件）、成年後見人養成講座（基礎3回、実務3回、参加者87人）、窓口担当者法律セミナー（4回、参加者84人）を実施しました。</p> <p>家庭裁判所に対し、成年後見制度に関する区長申立て（19件）を行いました。</p> <p>社会福祉協議会成年後見センターでの法人後見の受任件数は21件（法定後見15件、任意後見6件）となりました。</p>	29,623,229

事業名	内容	決算額(円)	
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市			
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します			
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります			
1	蒲田駅周辺のまちづくり	<p>駅周辺整備における考え方を、従来の「蒲田駅周辺整備計画」から「蒲田駅周辺再編プロジェクト」へ再構築することとしました。</p> <p>蒲田都市づくり推進会議（4回）を開催して、蒲田駅周辺都市基盤整備の検討を行いました。また、下部組織の駅開発検討部会（2回）の開催や関係事業者との個別協議により、蒲田駅周辺再編プロジェクト素案作成に向けて意見交換を行い合意形成を図りました。</p> <p>交通量調査等を実施して整備の方向性の具体化を図りました。</p> <p>蒲田駅周辺整備計画（たたき台）に関して地元6団体（自治会・町会・商店会・まちづくり協議会等）への説明を行いました。また、蒲田のまちづくり座談会や意見交換会を開催し、駅周辺整備について地元の合意形成と意見反映を図りました。</p> <p>地権者勉強会（5回）を開催し、街区建替えに関する情報提供と組織化に向けたきっかけづくりを行いました。</p> <p>旧逆川の整備については、協議を重ね、道路整備に関する細部のデザインを決定しました（街路灯・車止め等）。また、電線共同溝整備工事を行いました（延長210m）。</p>	171,901,925
2	大森駅周辺のまちづくり	<p><b>【大森駅西側整備方針の検討】</b></p> <p>地権者組織発足に向けた準備会（5回）の開催を支援し、地権者組織「大森八景坂地区まちづくり協議会」が発足しました。</p> <p>「大森八景坂地区まちづくり協議会」による検討委員会（7回）や100人会議（2回）の開催を支援し、まちづくりの目標・方向性（たたき台）の検討を行いました。</p> <p>「大森駅西側駅周辺の都市基盤施設の整備に向けた大森駅中心地区整備検討部会」（3回）及び「大森駅西側駅周辺都市基盤整備方針作業分科会」（6回）を開催し、地権者や地域住民等とともに検討する「まちづくり計画案」に反映する「公共施設整備の考え方」を整理しました。</p> <p>地権者組織とともにまちづくりの当事者となる「地域住民」の声を聞くため、関連する自治会・町会及び商店街を対象に「大森駅西側駅周辺のまちづくり地域懇談会」を開催（2回）しました。</p> <p><b>【大森複合施設ビルの管理運営】</b></p> <p>大森複合施設ビルのにぎわい指標としてテナントのレジ通過数を設定し、区施設及び民間施設の利用者数等と合わせて運営状況を把握しました。</p> <p>関係部局や事業者による検討組織「L u z 大森（大森複合施設ビル）魅力向上部会」を開催（4回）し、問題点の整理や解決策を検討したうえで、可能な解決策を実行しました。</p>	19,244,033
3	身近な地域の魅力づくり	<p>「人と緑と文化の調和するまち」をめざした大岡山駅周辺地区の整備を進めるため、区画街路第1号線の鉄道蓋かけ工事を行いました。</p>	2,218,634,088
4	京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづくり	<p>京急蒲田駅西口周辺地区について、再開発組合の公共施設詳細設計、補償費支払い等や、まちづくり推進団体の団体活動費を助成すること等により支援しました。また、蒲田4-1地区の都心共同住宅供給事業の支援として共同施設整備費助成金を交付しました。</p> <p>糞谷駅周辺地区については、再開発組合が設立され、総会、理事会、権利者説明会、ワークショップの開催を支援しました。また、同組合が実施した地盤調査、施設建築物実施設計等の業務について負担金及び補助金を交付しました。</p> <p>雑色駅周辺地区については、まちづくり推進団体の活動及び広報紙発行等を支援しました。また、区のPR紙「まちづくりニュース」を発行しました。</p>	4,719,375,476

事業名		内容	決算額(円)
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります			
1	京浜急行線連続立体交差事業の推進	<p>鉄道高架化については、下り線の高架切替により事業区間全線が高架となり、平成22年度に環状8号線付近下り線仮高架化により除去された4ヶ所を含め、28ヶ所の踏切が除去されました。</p> <p>また、関連側道の整備として、本線付属街路第4号線・5号線の下水道工事を行いました。</p>	1,085,309,749
2	新空港線「蒲蒲線」の整備促進	<p>新空港線「蒲蒲線」整備促進区民協議会を8月1日に開催（参加者268人）しました。この区民協議会では、「日本の国際戦略拠点羽田空港の未来と新空港線「蒲蒲線」の役割」というテーマで、東京工業大学大学院総合理工学研究科、屋井鉄雄教授の講演により、区民に整備促進への理解を広げました。</p> <p>「新空港線整備資金積立基金」を新設し、新空港線「蒲蒲線」の早期実現に向け、整備の準備資金として、補正予算にて5億円の積立を行いました。</p> <p>新空港線「蒲蒲線」調査に伴う勉強会（区、国、都、鉄道事業者等で構成）を4回開催し、整備に向けた調査を行った結果、事業性があることが確認されました。</p> <p>新空港線「蒲蒲線」の整備促進に向け、区ホームページに調査概要を掲載するとともに、新たなパンフレットを配布し、区民周知を図りました。</p>	510,425,909
3	都市計画道路の整備	<p>主要幹線道路間の交通円滑化を図り、安全で快適な歩行者空間を確保するため、区画街路第1号線については、土地収用法裁決申請を行い、用地取得（1画地、33.11㎡）しました。</p> <p>補助44号線については、契約買収（1画地、10.48㎡）、土地収用手続（1画地、115.52㎡、手続中）を行い、さらに、土地開発公社から用地（3画地、33.56㎡）の買戻しを行いました。また電線共同溝工事を施工しました（延長300m）。</p> <p>補助43号線については、契約買収（10画地、394.31㎡）を行うとともに、復元測量、管理舗装（管理舗装面積173㎡）を行いました。</p>	303,948,834
4	コミュニティバスの導入検討、運行支援	<p>矢口地域におけるコミュニティバス（たまちゃんバス）の運行事業者へ運行事業補助金の交付、利用促進策の検討、利用案内の作成・配布、イベントによるバス利用PR等の運行支援を行いました。平成24年度の乗車人員は、約44,000人、1便あたりの平均乗車人員は6.5人でした。</p> <p>地元関係者で構成する大田区コミュニティバス等検討会議・作業部会を開催（1回）し、運行検証結果に基づく利用促進、サービス水準の改善、事業採算性の向上等の課題を検討しました。</p> <p>利用促進のためホームページを検索しやすいよう改善するとともに、ツイッターを開始しました。</p>	10,321,637
5	自転車駐車場の整備	<p>久が原駅前自転車駐車を供用開始しました（収容台数135台）。</p> <p>鵜の木駅前交番横自転車駐車場増設工事を行いました（42台増設）。</p> <p>御嶽山駅前第一自転車駐車場の整備を行いました（収容台数65台）。</p> <p>蒲田駅西口環八下自転車駐車場の機械化を行いました（2,026台分）。</p>	12,955,538
6	京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備	<p>街路整備について、弾正橋架替工事に着手するとともに、下水道工事（放射第19号交通広場・区画街路第2号線）、電線共同溝整備（本線付属街路第1号線）を行いました。また、街路設計について、電線共同溝・街路整備及び交差点詳細設計委託（本線付属街路第2号線、区画街路第3号線）、街路整備実施設計（大田歩行者専用道第1号線、本線付属街路第1号線、区画街路第2号線、第328号線）を行いました。</p> <p>また、東京都受託事業の関連側道整備工事において、本線付属街路4号及び5号の下水道整備工事を行いました。</p> <p>用地取得については、任意での契約締結により4画地を取得しました。さらに、土地収用法に基づく土地権利取得裁決及び建物等明渡裁決により4画地の権利を取得しました。これにより、用地契約率は93.22%となりました。</p>	1,421,447,387

事業名		内容	決算額(円)
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります			
1	公園の整備	<p>田園調布せせらぎ公園について、第二水源上部の造成工事を施工しました。佐伯山緑地について、造成工事(第3期)を施工しました。</p> <p>高畑第三児童公園、南馬込一丁目南児童公園、蘇峰公園、(仮称)南雪谷五丁目公園、新井宿第一児童公園の設計委託を実施し、うち蘇峰公園については整備工事を開始しました。</p>	832,922,761
2	魅力ある公園のリニューアル	<p>公園のバリアフリー化を推進するため、萩中公園(第4期)、洗足池公園(第3期)、本門寺公園(第2期)、池上梅園(第2期)、蘇峰公園の設計委託・整備工事を実施しました。平和の森公園(第3期)、萩中公園(第4期)、洗足池公園(第2期)の工事を完了しました。</p> <p>萩中公園に健康遊具を設置しました。また、邦西第二児童公園、中央二丁目児童公園、東調布公園、南蒲公園、新蒲田公園、萩中公園、本門寺公園の遊具改修を行うとともに、旧呑川緑地の老朽化した遊具を撤去し、複合遊具を設置しました。</p> <p>桜の保全、更新については、洗足池公園で桜の更新工事を完了し、桜を4本植樹しました。</p>	278,829,600
3	呑川緑道の整備	<p>水と緑の輝きや四季の変化を楽しめる散策路を整備するため、南雪谷五丁目の緑道整備工事(205m)及び東雪谷五丁目の実施設計(150m)を完了しました。</p>	22,470,000
4	桜のプロムナードの整備	<p>水と緑のネットワークの充実を図るため、南馬込四丁目から六丁目・大森西二丁目の散策路整備工事(合計310m)及び西馬込一丁目の散策路整備設計委託(140m)を完了しました。</p>	86,328,900
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります			
1	自転車等利用総合対策	<p>駐車対策、放置防止対策、走行環境整備、ルール・マナー啓発等を含んだ、自転車利用に関する整備計画を策定しました。附置義務の拡大などを内容とする条例・規則を改正しました。</p>	14,303,503
2	橋梁の耐震性の向上	<p>架替工事について、仲之橋の上下部工事、新馬込橋の新設橋台の構築が完了しました。また、八幡橋について予定通り竣工しました。</p> <p>橋梁の設計基準(道路橋示方書)の改定が行われたため、設計済未施工橋梁も含め、新基準に基づき設計の見直しを行いました。</p> <p>美富士橋、稲荷橋の耐震補強設計を実施しました。</p> <p>山王道跨線人道橋、外川田跨線人道橋、宮前跨線人道橋、西三跨線人道橋、第二中谷跨線人道橋、新根方橋、富士見橋の耐震補強設計について、新基準に沿った設計に修正しました。</p>	625,425,336
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります			
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります			
1	にぎわいのある文化交流拠点の整備	<p>ものづくりの国際競争力向上と、地域の活性化をねらう産業交流施設の整備を位置付けた「国際戦略総合特別区域計画」が、平成24年7月に国の認定を受けました。産業交流施設用地の売り払いについては、国際戦略総合特区制度に基づく国との協議において、随意契約による売り払いが可能であるとの見解が示されました。</p> <p>産業交流施設の機能については、国や東京都等との関係機関協議を進めました。さらに、交通量調査を実施し、基盤施設の整備について検討を進めました。</p>	5,880,000
2	世界へ発信する産業支援拠点の整備		
3	水と緑のふれあいゾーンの整備		
施策2-2-2 未来につながる臨海地域をつくります			
1	海辺の散策路整備	<p>庁内調整や東京都との調整会議を定期的に行い、臨海部の埋立地を結ぶ緑のネットワークの形成に向けた拠点整備や散策路の整備手法について検討しました。</p> <p>大森南(延長380m)の散策路整備を行いました。</p>	56,105,500

事業名		内容	決算額(円)
2	空港臨海部将来構想の検討	空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等基礎調査を実施(6月~3月)し、空港臨海部における産業団体等(7団体)と行ったヒアリングを踏まえて現状を整理・分析し、ものづくり産業の維持・発展とものづくり、物流、環境の各産業が共存するための、空港臨海部の活性化に向けた土地利用の誘導の方向性を検討しました。	8,599,500
3	交通ネットワークの検討	空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等基礎調査を実施し、羽田空港国際化、京浜3港の連携など新たな社会情勢に対応するとともに、賑わいのまちづくりの観点からも交通ネットワークの方向性を検討しました。 また、災害時における水上輸送ネットワークとして大田区災害時水上輸送計画(案)を検討するとともに、同調査では、平常時における水上輸送ネットワークの可能性を検討しました。	
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます			
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します			
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します			
1	工場の立地・操業環境の整備	産業支援施設指定管理者による賃貸工場・創業支援施設等のモニタリング評価を実施しました。 ものづくり工場立地助成については、継続10社に加え、新規に14社の企業に助成しました。また、設備投資助成についても13社に実施しました。 東糞谷六丁目工場アパートへの入居企業の誘致を行い、33ユニット中28ユニットの入居を決定しました。	526,416,827
2	新製品・新技術開発の支援	開発スタート助成(上限200万円:応募2件中1件採択)、開発ステップアップ助成(上限1000万円枠:応募5件中3件採択、上限500万円枠:応募18件中9件採択)、実用化製品化助成(上限1000万円枠:応募5件中2件採択、上限500万円枠:応募7件中2件採択、上限100万円枠:応募4件中1件採択)を行いました。 新製品・新技術コンクールについては、応募件数が26件、受賞企業は9社でした。表彰式当日には受賞企業によるプレゼンテーションを実施し、おた工業フェア来場者への技術PRを実施しました。	84,208,764
3	海外市場開拓支援	企業の取引拡大につながる海外展開を支援するため、タイのオオタ・テクノ・パーク(OTP)入居及びタイ市場進出に向けて準備を進める企業(20社)を引率して、現地において施設・政府機関や関連企業の紹介等(延べ6回)を実施し、新規に4社の入居が決定しました。 中国市場開拓として、杭州・瀋陽・上海・香港及び台湾における、大田区企業(28社)の展示会出展及び現地企業との商談会開催を支援しました。また、海外見本市への出展支援を実施しました(タイ・中国あわせて6展示会、区内企業32社(初出展17社))。 海外取引相談(486件)、中国取引相談(344件)、外国語文書翻訳(73件)を行ったほか、中国市場勉強会(6回、参加数15社20人)、海外市場セミナー(6回)を開催しました。 中国(5回)・タイ(8回)の市場開拓、その他海外市場の市場開拓及び現地調査(9回)を実施しました。 諸外国との産業連携(国内)を計32回行いました。	26,181,674
4	次世代ものづくり人材の育成	小中学生のものづくりへの興味・関心を促すため、ものづくり実践教室(参加者240人)、産業のまちスクール(参加者50人)等を開催しました。人材育成のため、技術指導講習会(4講座、参加者延べ108人)、次世代経営者育成セミナー(3回、参加者延べ38人)を開催しました。 産業団体の実施する研修会、講習会への助成(16回)を行うとともに、ものづくり人材育成プロジェクトとして、ものづくり人材育成・確保に寄与する取り組みを行った企業(1社)、中学校生徒職場体験を受け入れた企業(14社)に助成しました。	21,647,702

事業名		内容	決算額(円)
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます			
1	商店街景観整備事業	ミハラ商店街へ竣工後の支援として、イベント事業を支援(2回)したほか、ミハラ地区まちづくり協議会の定例会(月1回)、中小企業診断士派遣(15回)を実施しました。また、商店街来街者調査(1回)について支援しました。 新たな候補地への支援として、景観整備事業実施に関する定期的な勉強会への参加(6回)及び情報提供(6回)、中小企業診断士派遣(2回)を行いました。また先進事例への視察(佐原、成田山、ミハラ商店街、小樽)を行いました。	612,000
2	ふれあい商店街事業	大森柳本通り商店街振興組合に、区内で7か所目となる「お休み処」を開設しました。 既に開設している長原商店街、雑色商店街、矢口渡商店会、日の出銀座商店街、梅屋敷東通り商店街について、運営費の一部を助成しました。	9,413,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	商店街が実施し、地域住民が参加でき販売促進の効果が期待できるイベント事業に助成を実施(180事業、77商店街)しました。 商店街が実施する商店街の環境整備で集客効果が期待できる活性化事業に助成を実施(11事業、11商店街)しました。	165,587,100
4	おおた商い観光展の開催	区の観光資源を全国に発信する「おおた商い観光展(来場者11,007人、出展者125商店・企業・団体、129小間)」を開催しました。区内の商店・企業・団体を中心に「商い・観光・匠」といった大田区の魅力を来場者に紹介し、おおたの逸品認定表彰式、OTA!いちおしグルメ表彰式、第2回観光シンポジウムなどを併催しました。 また、前回に引き続き、東日本大震災復興支援として、宮城県東松島市、宮城県石巻市、岩手県、福島県、福島県南相馬市、茨城県から7社・団体が出展しました。	10,435,921
5	サービス業実態調査とマッチング支援	前年度に引き続き、各種の情報提供や支援策の強化に向けて取り組みました。区報(4回)で、区の融資制度を広く周知したほか、商業版の産業情報誌「あきnow」を発行(1回、9,000部)し、区内の商店、飲食店等の各店舗に配布しました。 また、あきない・サービス系産業団体等経営革新支援事業として、講習会などに助成しました(22回)。 経営改善や新規事業・販路開拓等に取り組む企業等に、専門知識を有する人材を派遣し、問題解決をサポートするビジネスサポートサービスの内容を、(公財)大田区産業振興協会ホームページに掲載したところ、支援協力者登録数は96人(前年度比1人減)で、派遣回数は333回となりました。 また、ビジネスプランコンテストを行ったところ、応募件数は33件で、受賞したのは8件でした(受賞者:最優秀賞1件、優秀賞1件、奨励賞1件、後援先特別賞5件、表彰式来場者127人)。 その他、創業相談に対応しました(相談件数42件)。	8,469,438
施策2-3-3 大田区の観光を世界に発信します			
1	にぎわいを生み出すスポットづくり	新たな観光コースづくりとして、「品川・大田地域観光まちづくり推進協議会」にて、品川(品川浦、大井競馬場、しながわ水族館)と大田(羽田空港天空橋船着場、大森ふるさとの浜辺公園)を結ぶクルージングイベント(「船で行こうOTAふれあいフェスタ」乗船者数延べ約1,500人、「船で行こう七福神と旧東海道」乗船者数316人)を実施しました。また、それに伴い品川・大田を結ぶルートマップを作成しました。 蒲田エリアをPRするガイドパンフレット「蒲田ガイド」、大田区全域版「大田区ガイド」(日・英・韓・中版)を作成しました。この他「大田の観光」、「大田ヒストリア(万両塚異聞・賢女三代記)」、「オオタ・100年、タマチ・50年~栄光の軌跡!!~」、ボランティアガイドの活動を紹介する「まち歩きNews」など新規のパンフレットを発行しました。 既存の海外向け観光情報媒体「Wattention」(東京・シンガポール・ロサンゼルス・台湾)に記事掲載しました。	1,446,000

事業名		内容	決算額(円)
2	ものづくりのまち体験ツアーの実施	工場公開イベント「オープンファクトリー」を実施しました(参加者1,500人、参加企業26社)。また、おおた商い観光展、大田工業フェアにて、ものづくり観光についてのパネル展示を行いました。	4,750,000
3	シティセールスの実施	「梅ちゃん先生」を活用し、地域と一体となったシティセールスとして展示会(5回)、シンポジウム(1回)、ウォーキング他イベント(3回)を展開しました。インバウンドを対象としたシティセールスとしてトラベルマーケット(海外事業者向け説明会)を参画(1回)しました。観光情報媒体として、「大田区ガイド」、「Wattention」を発行しました。おおた商い観光展において、第2回観光シンポジウムを開催(1回)しました。	52,154,254

基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます

1	NPO・区民活動フォーラムの開催	区民活動団体の活動を広く紹介すること、団体同士を協働、連携させること等を目的に、NPO・区民活動フォーラムを開催(1回、来場者延べ2,900人、参加団体51団体)しました。	389,686
2	区民活動・地域活動を支援する拠点の整備	区民活動支援施設蒲田の利用状況等について検証し、平成25年度は、区職員が区民活動コーディネーター養成講座の修了生と連携し、地域団体の協働をコーディネートしていくとの検討結果を区民協働推進会議に報告しました。区民活動コーディネーターの企画による取り組みとして、区民活動団体の紹介や、参加のコツを教える区民活動入門講座(参加者13人)、団体の活動に役立つリーフレット作成講座(参加者10人)、IT講座(参加者10団体)を開催したほか、区民活動団体の発表、交流の場として、NPO・区民活動フォーラムで講座(参加者17人)を、企業の地域貢献活動としてパワーポイント講座(参加者10人)を開催しました。区民活動やその連携・協働に関する基本的な知識・技能をもった人材を養成するため、区民活動コーディネーター養成講座を開催しました(参加者延べ259人、講座修了者31人)。地域の特色を活かした地域密着型の活動を支援するため、協力員を特別出張所・地域等に派遣し、事業のコーディネートや助言を行いました(洗足区民センターにおける異世代交流事業のコーディネート、区民センター運営協議会での助言、羽田出張所所管地域でのサマースクール立ち上げに関する助言、羽田ふれあい祭り実行委員会での助言、馬込第三小学校と馬込文士村継承会のコーディネート)。	7,908,448

施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

1	協働推進講師派遣事業	自治会・町会からの要望に基づく派遣(2回)及び区民活動団体の要望に基づく派遣(7回)を実施し、国際交流、被災地支援、コミュニケーション、健康等に関する講演等を行いました。	203,720
2	地域力応援基金助成事業	公益性があり、広く社会貢献につながる活動を行う区民活動団体に、活動段階に応じた支援を行いました。スタートアップ助成として、まちめぐりガイド、高齢者、就労支援、自転車安全利用、障がい者等7事業に新規に助成したほか、昨年度からの継続事業6事業に助成しました。ステップアップ助成については、25年度実施の新規募集を行い、海外からアーティストを招へいし、区内のアーティストとともにモノづくりとアートでつなぐ国際交流等の、5事業への新規の助成を決定しました。また、24年度実施の新規9事業、昨年度からの継続事業6事業に助成しました。ジャンプアップ助成については提示テーマ「子どもの基礎学力の定着支援」により、25年度実施の新規募集を行い、経済的に塾通いが困難な中学生を対象に学習支援を行う2事業に助成を決定しました。また、24年度実施の新規2事業に助成しました。	29,713,797

事業名		内容	決算額(円)
3	地域活性化事業への支援	自治会・町会が他の区民活動団体等と連携して実施する事業を支援する仕組みとして、地域の防災・防犯を高める事業(12自治会・町会)、コミュニティの形成に役立つ事業(43自治会・町会)に助成しました。 また、使用要綱に基づき、地域での活動団体に特別出張所会議室の貸し出しを行い、地域の活動の活性化に有効利用しました。	5,400,000
4	自治会・町会会館の整備助成	自治会・町会活動の充実を図るため、自治会・町会会館の修繕(3件)に助成しました。	3,377,409
5	地域力推進会議・地区委員会の充実	地域力推進会議(10回)、地域力推進地区委員会(延べ166回)を開催し、それぞれの地域の課題について検討を行いました。 地域力推進地区委員会においては、引続き8地区で15の分科会(地域活性化関係5分科会、環境・美化関係3分科会、安心・安全関係6分科会、子ども・文化関係1分科会)が設置され、地域の問題解決に取り組みました。	856,673
6	区民活動情報サイトの整備・活用	地域の区民活動に関する有益な情報をインターネットで集約・発信する区民活動情報サイト(愛称 オーちゃんネット)を、区報やホームページで広報し、登録団体数426団体(前年度比62団体増)となりました。 地区ごとに情報を提供できるよう、ミックスおおたで特別出張所別にデータをプリントアウトし、閲覧できるようにしました。	1,410,090
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります			
1	多文化共生推進センターの整備	区内の多文化共生の拠点である多文化共生推進センターにおいて、3か国語での外国人向け多言語生活相談(796件)、行政情報の翻訳(173件)、区施設への通訳派遣(76件)、多文化交流事業(世界音楽フェスタ:参加者345人、バズディスカッション:参加者28人)等、多文化共生推進プランの計画事業を着実に実施しました。	17,370,256
2	外国人のための日本語教室の充実	日本語ボランティア養成講座を実施し、区民ボランティアの育成に努めました(2回、参加者延べ241人)。 区内の日本語教室との連携により、学習者の出身国、年齢、性別に合わせた指導員を配置するなど、学習者のニーズに応じた講座を実施しました(全24回、参加者延べ426人)。	2,200,000
3	身近な暮らし情報の発信	区報と連携した外国籍区民向け多言語情報誌「おおたシティナビゲーション」を5か国語(英語、タガログ語、中国語、ハンダール、日本語)で作成し、毎月15日に発行しました。	3,261,699
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます			
1	地域文化振興プランの策定・実施	ミュージアム及び伝統文化を継承する団体との連絡会(5回)を開催し、ネットワークの構築、参加団体との共同事業について協議しました。また、関係部局との連携により、伝統文化団体の情報を共有し、民間施設等での展示・実演の場を提供しました(商観光展、羽田空港)。 まち歩き団体・観光協会との連携により、ミュージアムマップをまち歩きに活用しました。また、共同事業として、ミュージアムと地域伝統文化の共同展示会を実施しました。	102,630

事業名		内容	決算額(円)
施策3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります			
1	防災情報基盤の整備	<p>区報、区ホームページ等にアドレスやQRコードを表示し、区民安全・安心メールサービスの広報を行った結果、登録件数は9月のピーク時で49,087件でした。なお、3月時点での登録者数は、卒業生の関係で減少し、47,050人（前年度比50人減）となりました。</p> <p>緊急地震速報が発せられた際、導入している機器が正常に作動することを確認することにより、運用及び検証を行いました。</p> <p>デジタル防災行政無線の整備として、76局を整備しました。うち難聴対策として新規に6局を整備しました。そのほか、無線FAX、文字情報伝送装置を18特別出張所へ配備し、戸別受信機を区施設294か所へ設置しました。また、緊急用仮設代行局を設置しました。</p>	390,513,900
2	地域防犯活動の支援	<p>青色パトカーによるパトロールとして、通学路パトロール等(278回)を行いました。</p> <p>ホームページ等でこどもSOSの家について周知を行い、協力員登録数は5,587人となりました（前年度比11人増）。</p> <p>地域全体の防犯活動を強化し、犯罪抑止力を高めるため、地域安全・安心パトロール団体（新規11団体、継続31団体）へ助成し、団体数は268団体となりました。</p>	33,531,535
3	災害時相互支援体制の整備	<p>防災危機管理関係学習講座を開催しました。講師として、被災地の自治体職員を招き、震災時の対応や発災後の復旧・復興状況、災害時要援護者対策、市民の避難状況と避難所運営等について、緊急対応の状況を振り返りながら講演を行ってまいりました。これまでの講習会では、実際に被災し、対応した方の生の声を直接聞く機会がなかったことから、災害によって生じる問題や要援護者支援について、より理解を深め、具体的な対策を考えるための良い機会となりました。</p> <p>災害時のボランティアリーダーの育成として防災コーディネーターを外部委託講師として派遣し、6回の講座からなる防災塾を実施しました（受講者32人、修了者29人）。</p>	623,573
4	地域防災活動の支援	<p>災害時における区民の自主的な活動体制を確立するため、防災市民組織（213団体）へ訓練実施等の防災活動経費を助成するとともに、初期消火用スタンドパイプの配備を行いました。また、市民消防隊（146団体、前年度比1団体増）に対して、訓練実施等の活動経費を助成しました。</p> <p>起震車、煙体験の派遣（292回）や防災パンフレットの配布を通じた「自助」の重要性の呼びかけ、またスタンドパイプを使用した訓練（59回）、仮設トイレ組み立て指導（35回）等を通じた「共助」の呼びかけを実施しました。</p> <p>消防署と協力し、地域での発災対応型訓練等の提案による訓練を実施しました。</p>	61,841,028
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です			
施策3-2-1 地球に優しいまちをつくります			
1	環境基本条例の制定と環境基本計画の策定	<p>「環境技術分野における国際交流・貢献」に関する基礎調査として、区内企業の環境技術等の把握調査を実施しました（アンケート170社、ヒアリング10社）。</p> <p>「環境を、ビジネスチャンスに！」をテーマとした環境シンポジウムを開催しました（参加者90人）。</p> <p>次年度以降の「環境技術分野における国際交流・貢献」の進め方に関する行動プログラムを作成しました。</p> <p>「大田区の環境 ～平成24年度 大田区環境基本計画に基づく取組みの中間報告～（平成23年度における環境に関わる取組みを含む）」を発行しました。</p>	4,752,778
2	エコライフの普及	<p>エコライフの普及に向けた機器等の購入について、助成（太陽光発電523件、ソーラーシステム3件、省エネナビ5件）しました。</p> <p>エコライフの普及啓発を図るため、蒲田東口商店街（大蒲田祭）で「おおた打ち水大会」（1回、参加者300人）を開催しました。</p>	107,004,753

事業名		内容	決算額(円)
3	大田区地球温暖化対策地域協議会の運営・行動指針の実践	<p>大田区地球温暖化対策地域協議会の全体会(2回)、部会を開催し、家庭や事業所における地球温暖化防止に向けた事業について検討・実施しました。</p> <p>家庭部門における夏期の電力供給不足への対応事業として7~9月に節電に取り組む区民を対象とした「節電チャレンジinおおた」を大田自治会町会連合会との協働により実施しました(参加者333人、電力削減量8,844kwh、CO2削減量約3.38t)。</p> <p>また「OTAふれあいフェスタ」においてソーラーカーや、ソーラークッカーの体験などにより、太陽光発電を身近に感じてもらい、家庭における省エネを呼びかけたほか、「エコフェスタワンダーランドin池上小」、「エコクッキング講座」を開催しました(協力団体:東京工業大学、東京電力(株)、京浜急行電鉄(株)、東京ガス(株)、NPO法人福祉コミュニティ大田、大田区自治会連合会、福祉環境文明21)。</p> <p>大田区自治会連合が実施した「節電・省エネ事業」における節電ガイドブックの作成や講演会開催のPRについて協力しました。</p> <p>区内企業における地球温暖化防止に資する製品・技術を紹介する「OTAエコプロダクツ」を作成し、大田工業フェア等で配布しました。</p>	1,724,392
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくります			
1	河川水質浄化対策の推進	<p>水質浄化システムの実験機を呑川にて稼動し、水質改善効果の調査や浄化施設の評価、水質改善効果の予測を行いました。調査の結果、放流口から上流側に150m、下流側に100m程度の範囲で溶存酸素濃度の改善が見られました。また、水質改善効果の予測により、蒲田周辺の水質を改善するためには、3地点に浄化施設を設置する必要があることがわかりました。</p> <p>また、総合的な水質改善対策について検討し、呑川の水質改善のためには、浄化施設だけでなく、流域対策や下水道対策なども含め、総合的に取り組む必要があることがわかりました。</p> <p>流域対策として、透水性舗装工事(680㎡)、道路浸水ます設置工事(25か所)を行いました。</p> <p>呑川中流域4地点で毎月水質・底質、臭気指数調査を行いました。また、腐食性ガスの調査を8地点で年9回行いました。</p>	49,212,747
2	グリーンプランおおたの策定・推進(緑の基本計画改定)	<p>大田区緑の基本計画「グリーンプランおおた」の推進を図るため、グリーンプランおおた推進会議(3回)及び庁内推進会議(6回)、作業部会(8回)を開催し、みどりの条例及び平成23年度の重点事業の実績評価等について検討しました。</p> <p>みどりの施策等基礎調査を実施し、18色のみどりのまちづくりアンケート、樹林地調査を実施しました。</p> <p>みどりの条例を策定し、大田区の地域力を生かしたみどりのまちづくりに関する基本理念及び施策について必要な事項を定めました(25年4月1日施行)。</p>	2,355,000
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくります			
1	ごみ減量・3R推進のPR実施	<p>ごみと資源の正しい出し方等を記載した「清掃だより」(9回)を発行し、地域力推進委員会等で配布しました。また、ごみ分別の啓発用ポスターを、区設掲示板に掲示(5回)しました。</p> <p>スケルトン清掃車による啓発として、各清掃事務所・清掃事業所による環境学習を区立小学校16校で実施しました。また清掃事務所、清掃事業所の技能長を含めた担当者会(2回)を開催し、環境学習内容の検討を行いました。</p>	2,585,293
2	資源回収の充実	<p>清掃・リサイクル協議会(5回)を開催し、資源モデル回収事業の内容等の協議を行いました。</p> <p>また、庁内検討会として一般廃棄物処理基本計画推進検討会(4回)を設置し、一般廃棄物処理基本計画の推進に関わる施策の検討を行いました。検討の内容を踏まえ、平成24年4月から平成25年3月に資源モデル回収事業を実施しました。16,819世帯を対象として、週1回の収集で、収集量は合計106トンでした。</p>	24,205,423

事業名	内容	決算額(円)	
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます			
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります			
1	調査研究・企画機能の拡充	<p>「大田区における新たな広報戦略」および「大田区における政策法務のあり方」について調査研究を行い、報告書を作成しました。</p> <p>地方分権改革の推進に関する第一次、第二次一括法の施行に伴い、義務付け・枠付けの見直し、事務権限の移譲等について、区への影響を分析・整理しました。</p> <p>特別区のあり方について調査・分析を行うとともに、「大都市における特別区設置法」等の大都市制度のあり方に関する議論について情報収集し、分析を実施しました。</p> <p>東邦大学との協定に関連して、先方事務局と具体的な内容についての討議を実施、具体的な連携プログラムの検討・精査を進めました(平成25年4月協定締結済み)。</p>	56,188
2	行政情報基盤の整備	<p>外部接続環境において、情報資産管理機能のバージョンアップによるシステム的なデバイス管理の実施やウイルスチェックの徹底などセキュリティ対策の強化を図りました。</p> <p>統合型GISサーバをデータセンタに移行し、災害発生時における利用可能な環境を整備しました。また、スタンドアロンで稼動しているシステムを統合型GISに取り込むなど、既存機能の更なる活用を図りました。</p> <p>住基法改正施行に伴い、住民基本台帳システム本体を含めた22のシステムの改修を行い、システム連携を確保しました。</p>	1,117,054,204
施策3-3-2 透明性の高い区役所をつくります			
1	区民の新たな区政参画制度の導入	<p>区政サポーター(100人)について、区政課題に関するアンケート調査(4回)やパブリックコメントへの協力のほか、施設見学(参加者32人)、講演会(参加者15人)を実施しました。</p> <p>第1期区政サポーター活動のしめくくりとしてサポーター会議を開催し(参加者38人)、これらの活動を「区政サポーター活動報告書」にまとめました。</p> <p>第2期区政サポーターの募集案内を行いました。</p>	1,425,269
2	主要施策の成果及び達成度の公表	<p>平成23年度の主な事業(おおた未来プラン10年に掲げる主な事業119事業)について、決算特別委員会に「主要施策の成果」を報告し、公表しました。</p> <p>平成24年度に実施した主な事業について、四半期ごとに進捗状況を把握する等、庁内における事業の執行状況の共有化を推進しました。</p> <p>「大田区における事務事業の検証・評価に関する基本方針」に基づき、「平成23年度おおた未来プラン10年に掲げる主な事業の進捗状況報告書」を公表したほか、事務事業の外部評価及び自己評価を実施しました。</p>	727,000
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくります			
1	特別出張所の改築	<p>地域力の推進拠点であり、区民に最も身近な施設として、窓口サービスの向上や地域力の活性化を図るため、老朽化した特別出張所の改築を進めました。</p> <p>鶴の木特別出張所について、新庁舎への移転および仮庁舎の解体を行いました。</p>	11,180,840